

令和5年度

中小企業人材確保に関するアンケート調査

結 果 報 告

令和5年9月

新潟県中小企業団体中央会

目 次

〔Ⅰ〕 実施概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 調査期間	1
4. 調査対象の選定	1
5. 調査の内容	1
6. 回収状況	1

〔Ⅱ〕 調査結果の概要

1. 人材確保の状況に関する事項	3
2. 人材確保の課題に関する事項	4
3. 人材確保への取り組みに関する事項	8
4. 人材確保に対する支援に関する事項	9

〔Ⅲ〕 調査票

〔 I 〕 実 施 概 要

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における人材確保の状況を的確に把握し、適正な中小企業人材確保対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査の方法

アンケート形式の調査票を作成し、調査票への記入・提出による回答とし、調査票を配布・回収したものを一括集計した。

3. 調査期間

令和5年7月1日～令和5年7月14日

4. 調査対象の選定

同時に実施する「令和5年度中小企業労働事情実態調査」（全国中小企業団体中央会）による調査対象の選定に基づいて選定された事業者 1,000 事業者を対象に実施した。

5. 調査の内容

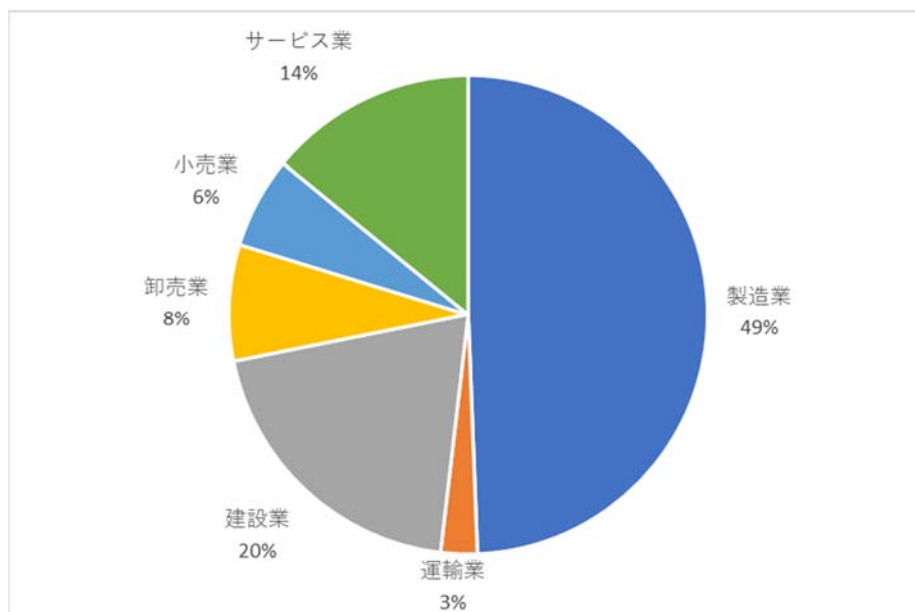
- (1) 人材確保の状況に関する事項
- (2) 人材確保の課題に関する事項
- (3) 人材確保への取り組みに関する事項
- (4) 人材確保に対する支援に関する事項

6. 回収状況

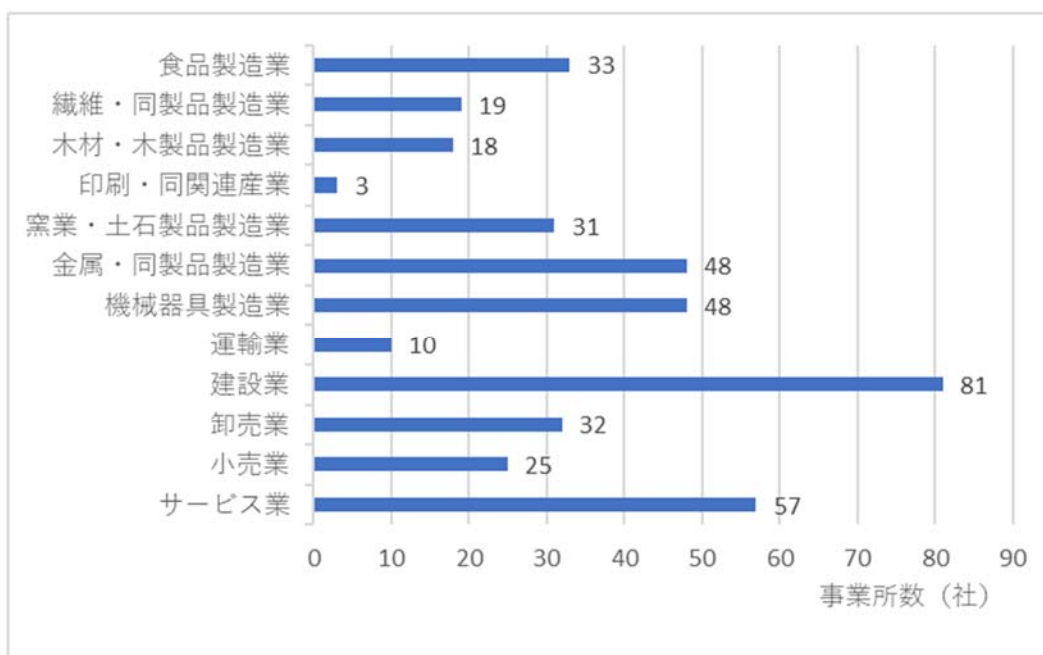
- (1) 調査対象事業者数 1, 0 0 0 社
- (2) 有効回答数 4 0 5 社
- (3) 有効回答率 4 0 . 5 %

(4) 調査回答事業者の概要

①業種別分布 (%)



②業種別事業者数 (社)

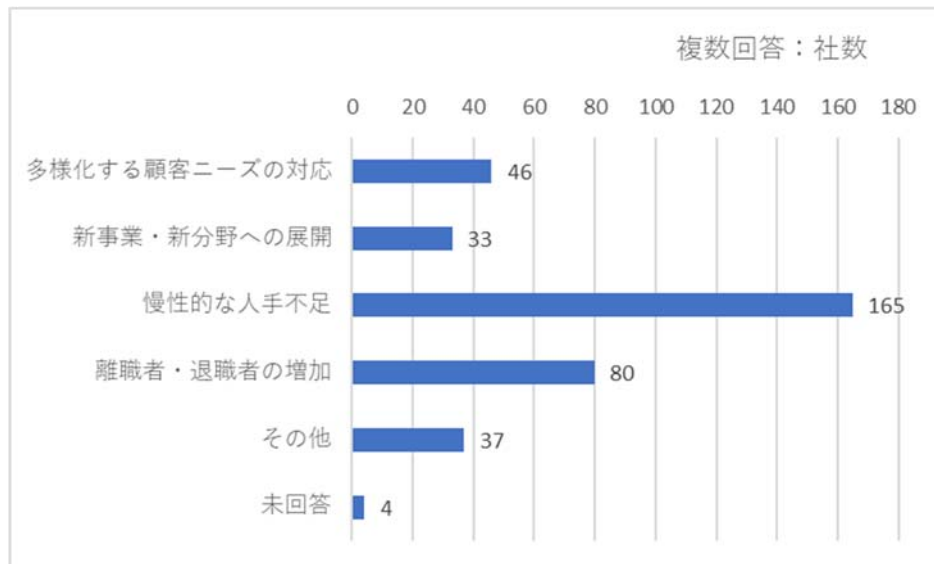
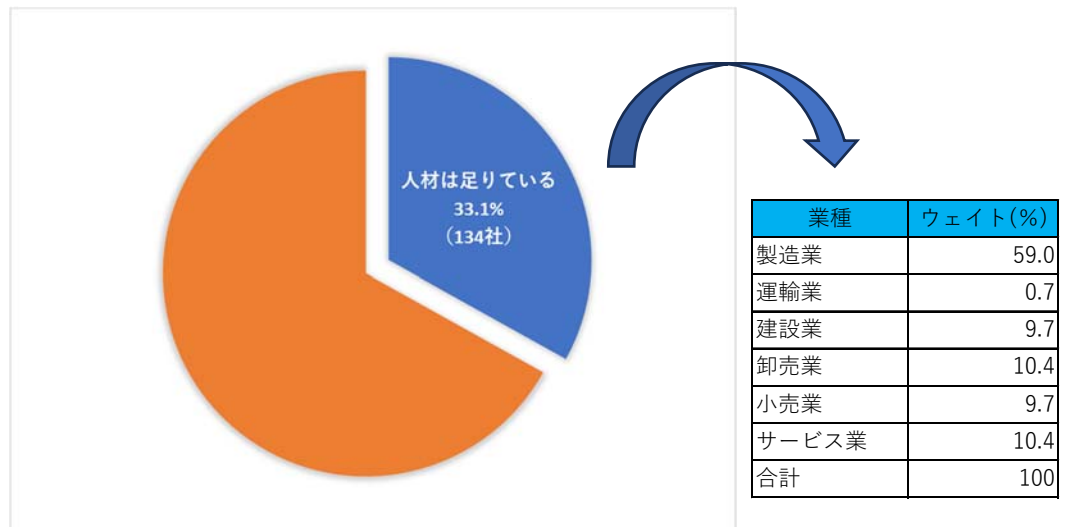


〔Ⅱ〕 調査結果の概要

1. 人材確保の状況に関する事項

【設問1】

人材確保が必要な理由は何ですか。(複数回答可)

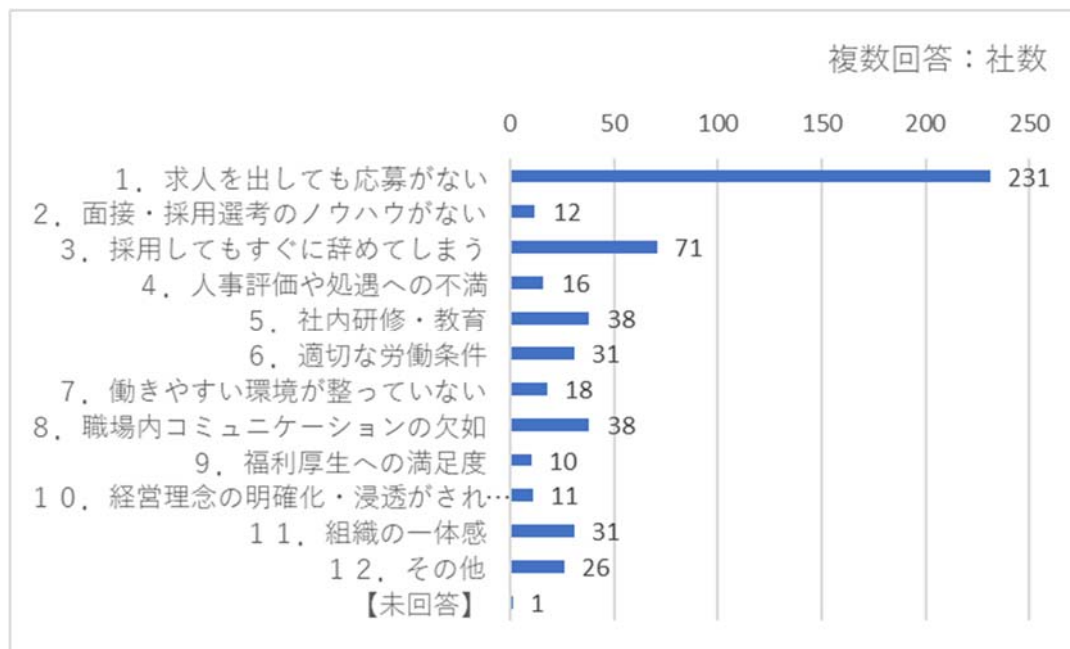


設問1について「人材は足りている」は33.1%。業種別のウェイトを見てみると、「人材は足りている」と回答した事業者で最も比率が高かったのは、「製造業」の事業者で59.0%。次いで、「卸売業」、「サービス業」の事業者で10.4%であった。また、人材確保が必要な理由として最も多かったのは、「慢性的な人手不足」で165社。次いで、「離職者・退職者の増加」で80社であった。

2. 人材確保の課題に関する事項

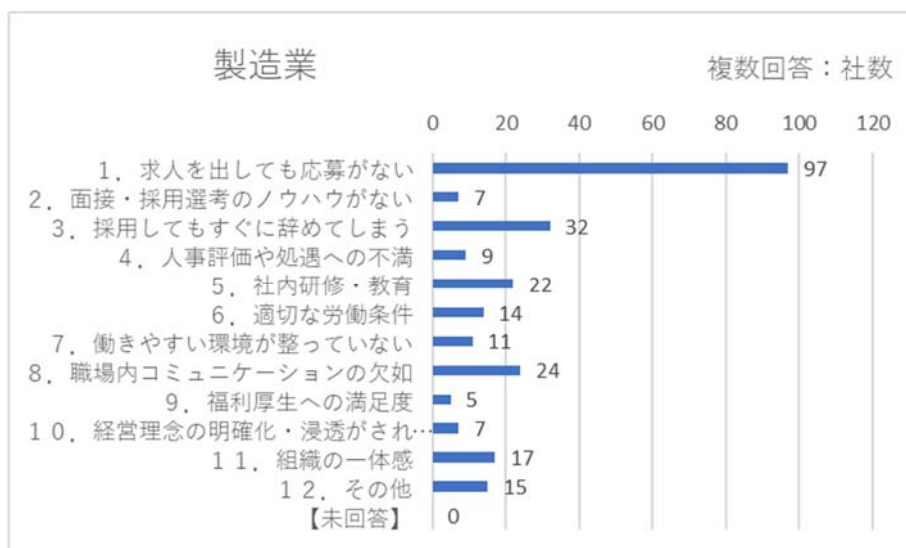
【設問2】

人材確保で課題と認識していることは何ですか。(複数回答可)

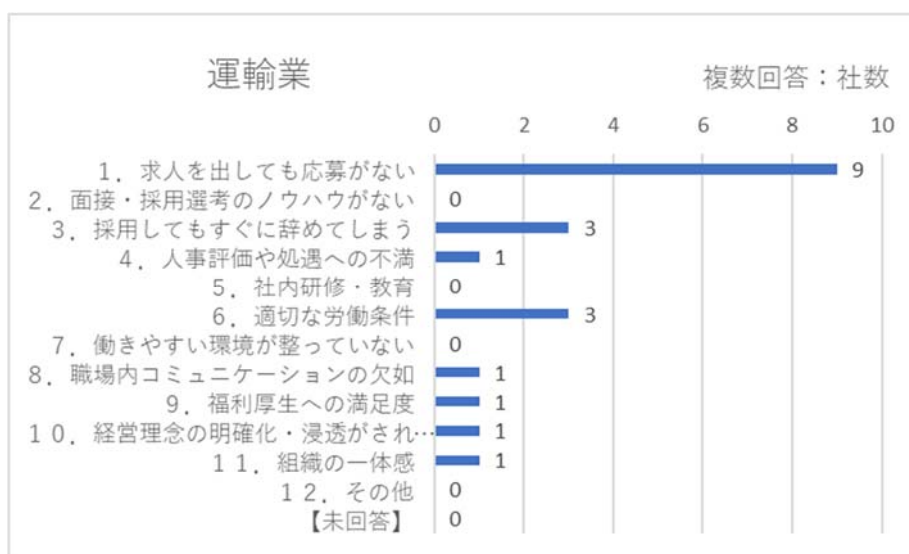


人材確保で課題と認識していることについて、「求人を出しても応募がない」が最も高く231社。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」で71社と続いている。

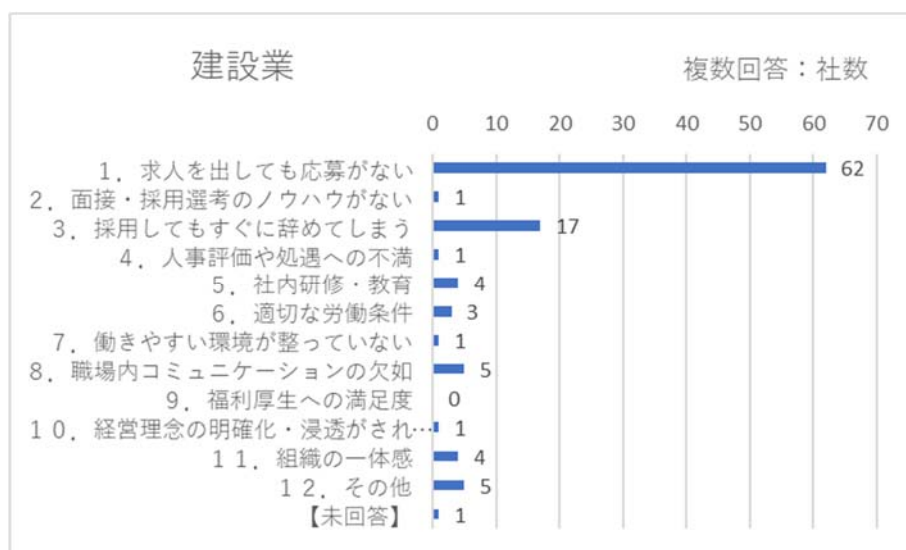
※参考（業種別）



人材確保で課題と認識していることについて、製造業では、「求人を出しても応募がない」が最も高い結果となった。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」と続いている。



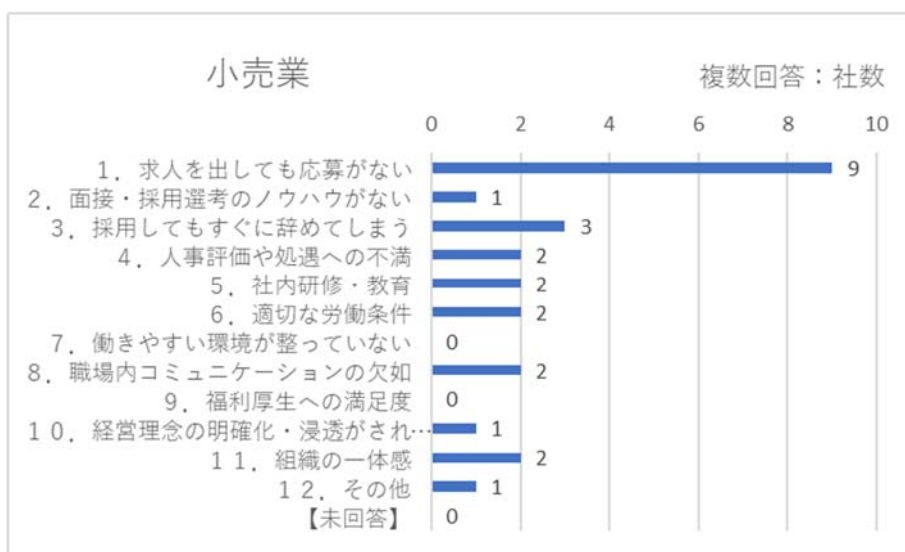
人材確保で課題と認識していることについて、運輸業では、「求人を出しても応募がない」が最も高い結果となった。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」、「適切な労働条件」と続いている。



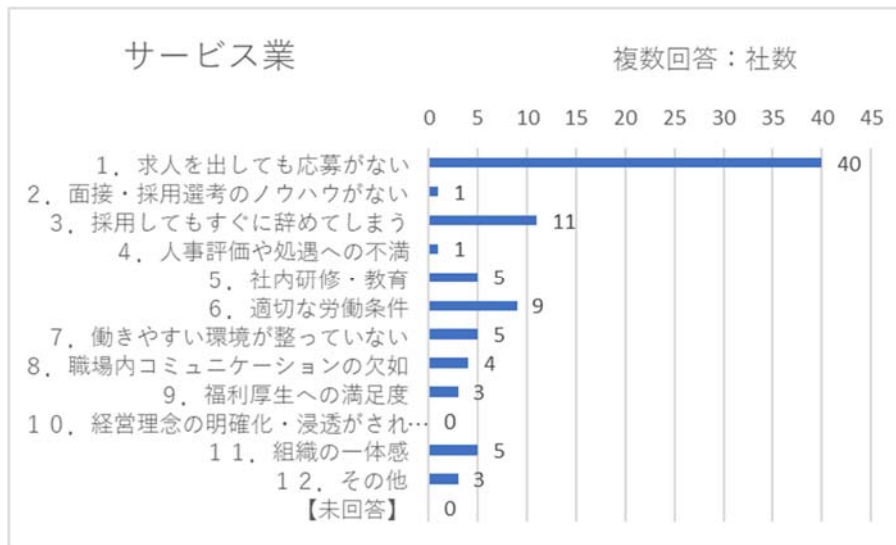
人材確保で課題と認識していることについて、建設業では、「求人を出しても応募がない」が最も高い結果となった。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」と続いている。



人材確保で課題と認識していることについて、卸売業では、「求人を出しても応募がない」が最も高い結果となった。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」、「社内研修・教育」と続いている。



人材確保で課題と認識していることについて、小売業では、「求人を出しても応募がない」が最も高い結果となった。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」と続いている。

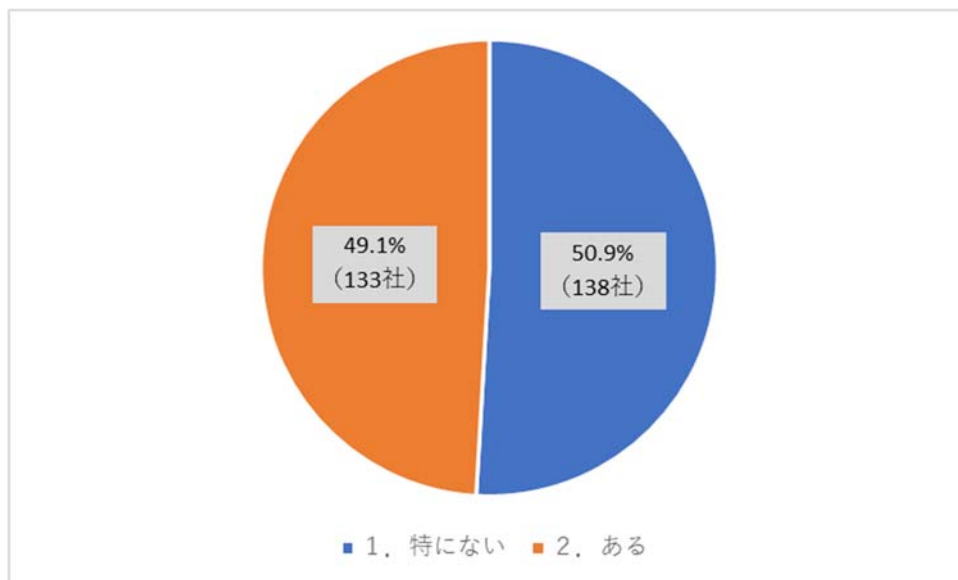


人材確保で課題と認識していることについて、サービス業では、「求人を出しても応募がない」が最も高い結果となった。次に「採用してもすぐに辞めてしまう」と続いている。

3. 人材確保への取り組みに関する事項

【設問3】

設問2の課題を克服するために取り組んでいることはありますか。



人材確保の課題を克服するために取り組んでいることはあるかについて、「特にない」が50.9%。「ある」が49.1%

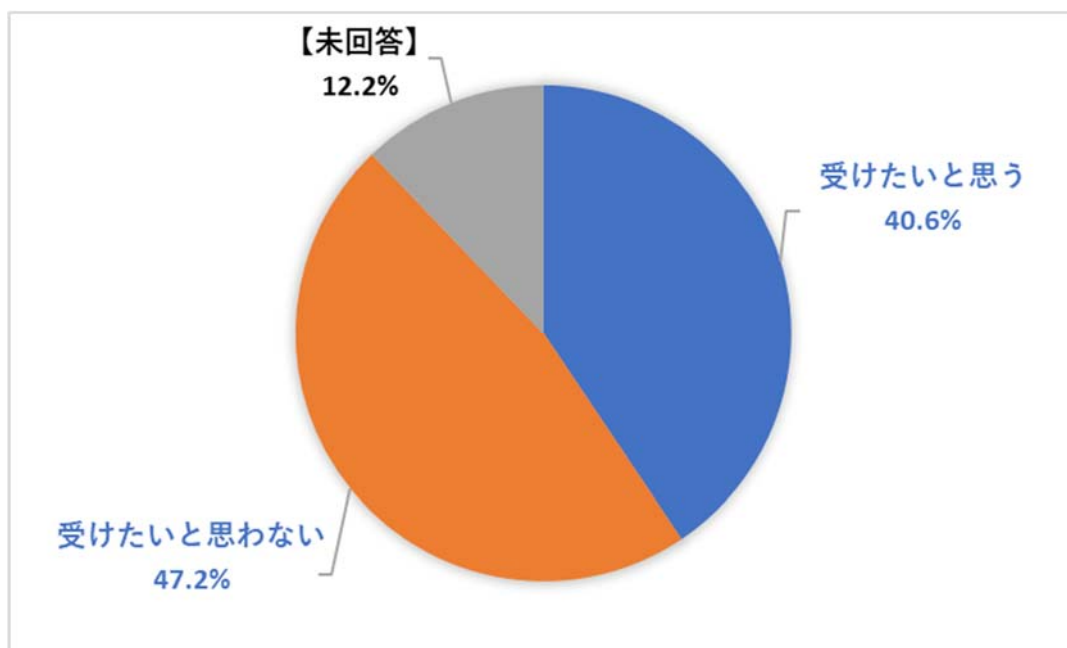
課題を克服するために取り組んでいることがあると回答した方の取り組み事例（抜粋）

- ・ 同業他社からの情報に注意している。
- ・ 展示会等のチラシに求人広告を載せている。
- ・ 近年はインターネットの方が募集を見てもらえる。SNSでの企業情報発信。
- ・ 定期的な休日を確保できるよう管理している。
- ・ 人材育成や教育研修に注力している。
- ・ 人材育成セミナー等に参加して勉強している。
- ・ 労働環境の改善を図っている。賃金の改善。
- ・ 新たな求人媒体の利用をはじめた。
- ・ 学校などへのアピールを行なっている。
- ・ 作業マニュアルの作成・整備をおこなっている。
- ・ SDGsへの取り組み。
- ・ 女性や外国人材の採用・活躍推進、環境整備。
- ・ 管理職教育と職場内コミュニケーションの場を出来るだけ作る。

4. 人材確保に対する支援に関する事項

【設問4】

人材確保に関する個別の支援があれば受けたいと思いますか。



人材確保に関する個別の支援について、「受けたいと思う」が40.6%。「受けたいと思わない」が47.2%。「未回答」が12.2%。

受けたいと思う理由（抜粋）

- ・人材が不足しているため。
- ・給与体系人事評価や処遇が未整備のため。
- ・スキルある人材の採用が困難であるため。
- ・優秀な人材を安定して確保したいため。
- ・人材の定着率向上のため。
- ・人材確保のノウハウがないため。

受けたいと思わない理由（抜粋）

- ・すでに個別支援を受けているため。
- ・時間がないため。余裕がないため。
- ・あてにしていけないため。
- ・どのような支援か不明なため。

〔Ⅲ〕 調 査 票

令和5年度 中小企業人材確保に関するアンケートご協力のお願

新潟県中小企業団体中央会では、中小企業における人材確保の状況を的確に把握し、中小企業支援に資することを目的に、標記アンケートを実施することとなりました。つきましては、ご多忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、労働事情実態調査と併せてご協力をお願い申し上げます。なお、本アンケートは新潟県中小企業団体中央会がおこなう中小企業支援に利用させていただきます。

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日

◇お問合せ先

調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。本アンケート用紙は7月14日までに労働事情実態調査票と同様にご返送ください。

新潟県中小企業団体中央会 商業振興課 電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

貴社における人材確保の状況についてお伺いします。

設問1) 人材確保が必要な理由は何ですか。(複数回答可)

- 1. 人材は足りている → アンケートは以上です。
- 2. 多様化する顧客ニーズの対応
- 3. 新事業・新分野への展開
- 4. 慢性的な人手不足
- 5. 離職者・退職者の増加
- 6. 育児・介護等に伴う求職者の増加
- 7. その他(内容:)

設問2) 人材確保で課題と認識していることは何ですか。(複数回答可)

- 1. 求人を出しても応募がない
- 2. 面接・採用選考のノウハウがない
- 3. 採用してもすぐに辞めてしまう
- 4. 人事評価や処遇への不満
- 5. 社内研修・教育
- 6. 適切な労働条件
- 7. 働きやすい環境が整っていない
- 8. 職場内コミュニケーションの欠如
- 9. 福利厚生への満足度
- 10. 経営理念の明確化・浸透がされていない
- 11. 組織の一体感
- 12. その他(内容:)

設問3) 設問2の課題を克服するために取り組んでいることはありますか。

- 1. 特にな
- 2. ある(内容:)

設問4) 人材確保に関する個別の支援があれば受けたいと思いますか。

- 1. 受けたいと思う (理由:)
- 2. 受けたいと思わない(理由:)

貴事業所の名称		記入担当者名	
メールアドレス		ご連絡先	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。